

春日部市障がい者活躍推進計画に基づく取組の実施状況

令和6年5月

1. 評価年度

令和5年度

2. 目標に対する達成度

(1) 採用に関する目標

障がいのある人の 実雇用率	【各年度】当該年6月1日時点の実雇用を引き続 き法定雇用率以上にする。
評価方法	毎年の任免状況通報（労働局へ雇用率の報告）に より把握・進捗管理を行う。

（実雇用率） 2. 55%（令和5年6月1日時点）※教育委員会を含む

本市では36人の雇用が必要なところ、36人の雇用となり、必要雇用数を満たしている状況です。

(2) 定着に関する目標

障がいのある人の 定着率	不本意な離職者を極力生じさせない
評価方法	毎年の任免状況通報（労働局へ雇用率の報告）の タイミングで、人事管理記録を基に、前年度採用 者の定着状況を把握・進捗管理を行う。

（6ヶ月定着率） 100.0%

（1年定着率） 100.0%

(3) 満足度、ワーク・エンゲイジメントに関する目標

ワーク・エンゲイ ジメント	【各年度】前年度の満足度の全体評価を上回る。
評価方法	毎年4月時点で在籍している障がいのある職員 (新規採用を除く)に対し、アンケート調査を実 施し、満足度を把握する。

（全体の満足度）満足・やや満足 72.7%（令和6年3月期アンケート）

【アンケート調査実績】

○対象者 障がいのある職員全員
(障害者手帳の交付を受け、人事課で把握している職員)

① 春日部市に就職し、現在働いていることについての全体評価

満足	18.2%
やや満足	54.5%
どちらでもない	9.1%
やや不満	9.1%
不満	9.1%

② 現在の仕事内容

満足	18.2%
やや満足	45.5%
どちらでもない	27.3%
やや不満	9.1%
不満	0.0%

③ 現在の業務量

満足	18.2%
やや満足	27.3%
どちらでもない	27.3%
やや不満	18.2%
不満	9.1%

④ 業務する際の作業環境(作業スペース、導線の確保など)

満足	36.4%
やや満足	27.3%
どちらでもない	18.2%
やや不満	9.1%
不満	9.1%

⑤ 相談体制等の職場環境(遠慮なく相談できる環境、相談方法の周知状況など)

満足	27.3%
やや満足	36.4%
どちらでもない	18.2%
やや不満	18.2%
不満	0.0%

⑥勤務するうえでの配慮(業務分担量・業務指示、服薬・通院への配慮など)

満足	18.2%
やや満足	18.2%
どちらでもない	36.4%
やや不満	18.2%
不満	9.1%

職場に対する総合満足度において、上記結果一覧①のとおり、「満足・やや満足」の割合が「72.7%」、「どちらでもない」9.1%、「不満・やや不満」の割合が「18.2%」との結果となった。

なお、前回実施のアンケート①の結果においては、「満足・やや満足」の割合が「58.3%」であり、「どちらでもない」との回答が「33.3%」、「不満・やや不満」の回答割合は「8.3%」であった。

前年度と比較し、「満足・やや満足」と回答した職員は増加しており、総合的に「不満・やや不満」と感じる職員への対応は改善されていると思料される。

3. 取組内容の実施状況

(1) 障害者の活躍を推進する体制整備

【組織体制の整備】

- ・障害者雇用推進者として総務部人事課長、消防本部総務課長、市立医療センター総務課長、水道部業務課長、学校総務課長、議会事務局次長、監査委員事務局次長、農業委員会事務局次長を選任済（令和元年9月6日選任済）
- ・「障害者雇用推進チーム」の設置。（令和2年8月設置）
- ・埼玉労働局が開催する「国及び地方公共団体向け障害者職業生活相談員資格認定講習」を受講し、障害者職業生活相談員を2名増員。
- ・障がいのある職員のための相談窓口の設置。（令和2年12月）
- ・障がいのある職員のための相談窓口の周知のため、全庁に通知を発出。
(令和5年度相談実績：5件)

【職員の意識啓発、支援者の育成】

- ・毎年度新規採用職員研修で障がい者支援関連研修を実施。（72名出席）
- ・埼玉労働局が開催する「国及び地方公共団体向け障害者職業生活相談員資格認定講習」を受講し、障害者職業生活相談員を2名増員。（再掲）

【職員の募集】

- ・インターンシップ※について、障がいのある人も受け入れを行っている。（令和5年度は障がいのある申込者はなし）
- ・事務職（障がい者対象）の採用試験を2回実施。
- ・募集要件は障がいの種別によらない。
- ・令和5年度は障がい者3名（正規職員）を採用。
- ・筆記試験や面接前に受験申込者に、電話やメール等で配慮が必要なことがないか確認を行った。
- ・募集の際、以下の事項を取り扱っていない
 - 1) 特定の障害を排除し、又は特定の障害に限定する。
 - 2) 自力で通勤できることといった条件を設定する。
 - 3) 介助者なしで業務遂行が可能といった条件を設定する。
 - 4) 「就労支援機関に所属・登録しており、雇用期間中支援が受けられること」といった条件を設定する。
 - 5) 特定の就労支援機関からのみの受け入れを実施する。

【効果的な業務選定】

- ・人事異動となる障がいのある職員あて、異動先への配慮が必要な事項等を人事課で照会。異動先の所属長へ配慮の引継ぎを行った。

【その他の取組】

- ・障がい者就労施設等からの物品等の優先調達について、庁内インターネット上に掲示を行った。

4. 「目標に対する達成度」及び「取組内容の実施状況」に対する点検結果

- ・目標に対する達成度については、概ね達成している。なお、満足度について、全体評価としては「満足」が「不満」を大きく上回っている。
- ・取組の実施状況については、掲げた取組について概ね実施している。

5. 計画の見直し・修正

令和5年度において計画の見直し・修正はなし。